宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、「共創によるまちづくり」をさらに推進するため、社会的課題や地域課題の解決等に資する活動を行う個人又は団体に対し、ガバメントクラウドファンディングにより受けた寄附金を原資とする補助金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次のいずれにも該当する事業とする。

- (1) 本市をフィールドに、社会的課題や地域課題の解決等に資するもの
- (2) 新規性があるもの
- (3) 本市の関与や支援が妥当であるもの
- (4) 補助金額にかかわらず、実施し完了するもの

(補助金の交付対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができるもの（以下「補助対象者」という。）は、次のいずれにも該当するものとする。

- (1) プロジェクトを実施する個人又は団体であること。
- (2) 市税を滞納していないこと

2 前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、補助対象者から除く。

- (1) 宗教活動や政治活動を主たる目的とするもの
- (2) 公序良俗に反するもの
- (3) その他市長が不相当と認めるもの

(補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表に掲げるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、この要綱に相当する制度により国、県、市、その他団体が交付する補助金等（以下「国等の補助金」という。）の交付を受ける場合においては、補助対象経費のうち、当該国等の補助金の対象となる部分については、補助対象経費としない。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、その補助対象事業について市がガバメントクラウドファンディ

ングにより受けた寄附金の額からその募集に要する手数料や受領書の発送に要する経費等に相当する額を控除した額を上限とする。

(補助対象事業の認定)

第6条 補助対象事業の認定を受けようとする補助対象者は、宇部市クラウドファンディング活用型事業認定申請書(様式第1号)に次の書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書(様式第1号の2)
- (2) 収支予算書(様式第1号の3)
- (3) 誓約書(様式第1号の4)
- (4) 定款(個人にあっては不要)
- (5) 役員名簿(個人にあっては不要)
- (6) 市税等滞納のないことを証する書類(原本に限る)
- (7) その他市長が特に必要と認める書類

2 市長は、前項の申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべき事業(以下「認定事業」という。)と認定したときは、宇部市クラウドファンディング活用型事業認定通知書(様式第2号)により、当該申請者(以下「認定事業者」という。)に通知する。

3 市長は、審査により補助金を交付することが適当でないと認めた事業については、宇部市クラウドファンディング活用型事業不認定通知書(様式第3号)により、当該申請者に通知する。

(寄附金の募集)

第7条 市長は、事業を認定したときは、本市が契約するクラウドファンディング事業者の運用するインターネットサイトに、目標額と募集期間を定めて認定事業を掲載し、寄附金の募集を行う。

(補助金の交付申請)

第8条 認定事業者は、寄附金の募集期間終了後、第5条の規定により市が算定した額を確認の上、遅滞なく宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金交付申請書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定及び通知)

第9条 市長は、前条の規定による補助金の交付申請があった場合、その内容を審査し、適当であると認めるときは、補助金の交付を決定するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定する場合において、当該補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、補助金の交付の決定に条件を付すことができる。
- 3 市長は、第1項の規定により補助金の交付を決定したときは、その決定の内容及びこれに条件を付した場合には、その条件を宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金交付決定通知書(様式第5号)により当該申請を行った認定事業者に通知する。
- 4 市長は、第1項の規定による審査により補助金の交付が適当でないと認めるときは、補助金を交付しない旨を宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金不交付決定通知書(様式第6号)により、当該申請を行った認定事業者に通知する。この場合において、当該通知を受けた認定事業者に係る認定事業は、その認定を取り消されたものとみなす。

(認定事業の変更に係る承認の申請等)

第10条 前条第3項の規定による通知を受けた認定事業者は、認定事業の内容又は認定事業に要する経費の額若しくは配分を変更しようとするときは、あらかじめ当該変更しようとする内容について、宇部市クラウドファンディング活用型事業変更認定申請書(様式第7号)に変更計画書(様式第7号の2)及び変更収支予算書(様式第7号の3)を添付して市長に提出し、その承認を受けなければならない。

ただし、軽微な変更の場合はこの限りではない。

(認定事業の内容の軽微な変更)

第11条 市長が認める軽微な変更は、補助金の額に変更を生じない補助対象経費の各区分の30パーセント以内の額の変更とする。

(認定事業の変更承認)

第12条 市長は、第10条の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、当該変更しようとする内容が適当であると認めるときは変更を承認する内容及び変更後の補助金の額を宇部市クラウドファンディング活用型事業変更承認通知書(様式第8号)により、当該変更しようとする内容が適当でないと認めるときは変更を承認しない旨を宇部市クラウドファンディング活用型事業変更不承認通知書(様式第9号)により、当該申請を行った認定事業者に通知する。

(実績報告)

第13条 認定事業者は、認定事業が完了したときは、事業完了の日から起算して30日以内又は当該完了した日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、宇部市ク

ウドファンディング活用型事業実績報告書（様式第10号）を次に掲げる関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業内容報告書（様式第10号の2）
- (2) 収支決算書（様式第10号の3）
- (3) 領収書等の写し
- (4) 成果を証する書類（任意）及び写真
- (5) その他市長が特に必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第14条 市長は、前条の規定による実績報告があったときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金交付確定通知書（様式第11号）により当該認定事業者に通知する。

（是正のための措置）

第15条 市長は、前条の規定による審査の結果、認定事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該認定事業について、これに適合させるための措置をとるべきことを認定事業者に対して指示することができる。

2 第13条の規定は、前項の規定による指示に従って行う認定事業について準用する。

（補助金の請求）

第16条 第14条の規定による通知を受けた認定事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金交付請求書（様式第12号）を市長に提出しなければならない。

（補助金の交付）

第17条 市長は、前条の規定による請求書の提出を受けた場合において、これを審査し、適当であると認めるときは、認定事業者に当該請求のあった額を交付するものとする。

（関係書類の整備等）

第18条 認定事業者は、認定事業の実施状況及び経費の収支に関する帳簿その他関係書類（市長が別に指示する書類を含む。以下同じ。）を整備し、当該認定事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間これを保管しなければならない。

（事業認定及び補助金の交付決定の取消し）

第19条 市長は、認定事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該認定事業者に係る認定事業の一部又は全部の認定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により事業認定又は補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 事業認定及び補助金の交付決定の内容並びにこれらに付した条件に違反したとき、又は市長の指示に従わなかったとき。
- (4) この要綱に違反したとき。
- (5) 認定事業を中止し、又は廃止したとき。
- (6) 認定事業者が補助対象事業のクラウドファンディングに寄附したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、市長が事業認定を取り消すことが適当であると認めるとき。

2 市長は、前項の規定により事業認定を取り消した場合、補助金の交付決定を取り消し、及び当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、その返還を命ずる。

3 前2項の規定は、第14条の規定による補助金の額の確定があった後においても適用する。

(報告、検査及び指示)

第20条 市長は、必要があると認めるときは、認定事業者に対し質問をし、報告を求め、若しくは認定事業の施行上必要な指示をし、又は第18条の帳簿その他関係書類について検査をすることができる。

(補則)

第21条 認定事業者は、寄附者の認定事業への関心が継続するよう努めるものとする。

2 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年5月1日から施行する。

別表

区 分	内 容
報償費	講師又は専門家への謝礼等
人件費	補助対象事業の実施のために必要となる業務に直接従事する者への賃金等
旅費	交通費、宿泊料等
需用費	消耗品費、原材料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料等
役務費	通信運搬費等
手数料	振込手数料、クリーニング代、ごみ処理手数料等
保険料	損害保険料等
委託料	補助対象事業の実施のために必要となる業務の委託に要する経費
使用料及び賃借料	土地、施設等の借上料、OA機器等の使用料等
設備費	内装又は外装の工事費、機械装置等の購入費等
販売促進費	広告宣伝費、ホームページ作成料等
その他	市長が特に必要と認める経費